

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	周南地区地域水産業再生委員会
代表者名	西村 幹男（山口県漁業協同組合周南統括支店 運営委員長）

再生委員会の構成員	山口県漁業協同組合周南統括支店 （下松支店・櫛ヶ浜支店・徳山市支店・新南陽市支店・戸田支店） 山口県周南農林水産事務所、下松市、周南市
オブザーバー	水産大学校、周南公立大学、徳山高等専門学校

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	下松市、周南市（山口県漁業協同組合周南統括支店の地区） 小型定置網漁業（15人）・小型機船底びき網漁業（67人） ・延縄漁業（52人）・建網漁業（76人）・たこ壺漁業（28人） ・採介藻漁業（15人）・魚類養殖業（フグ・ヒラメ）（7人） ・貝藻類養殖（アカガイ・カキ）（1人）など延べ261人、 対象漁業者（正組合員数）102人 令和5年11月1日現在
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、山口県周南市・下松市の周防灘～伊予灘海域に面し、仙島・黒髪島・大津島・粕島・笠戸島からなる島々に囲まれた古くからの優良漁場である。アワビ・サザエ等を対象とした採介藻漁業をはじめ小型機船底びき網漁業・イワシ船びき網漁業・建網漁業・たこ壺漁業・小型定置網漁業・一本釣り漁業・延縄漁業などの漁船漁業も盛んに行われている。また、フグ・ヒラメ等の魚類養殖など多種多様な漁業も営まれている。</p> <p>主要な魚種は、延縄漁業によるフグ、小型定置網漁業によるアジ、小型底びき網漁業によるエビ等であるが、高水温等の環境変化に伴い水産資源状況が悪化しており、漁獲の減少傾向に歯止めがかからない（地区内水揚高 平成30年：569百万円⇒令和4年：518百万円）。</p> <p>また、廃業等による正組合員の減少（正組合員：平成30年138名⇒令和4年104名約25%減）や、高齢化も進行している中で、近年のコロナによる生産者価格の低迷や燃油を始めとする生産経費等の増大も追い打ちをかけ、新規就業者の確保を進め第1期浜プランから取り組んでいるが、未だ厳しい状況が続いている。</p> <p>漁業者の高齢化と減少により漁村地域の過疎化が進み、防災・防犯を含む地域生活基盤の維持、地元の祭りごとが厳しくなっており、定住促進等の対策が喫緊の課題となっている。また、対象地域は製造業の工場が多く立地しており、企業と連携した取り組みも行っているが、さらに連携を強化する取り組みを行っていききたい。</p> <p>特に、Jブルーカーボンオフセット事業においては、購入された企業と連携し、干潟の維持管理活動を共同で実施するなどの取り組みを強化したい。</p>

(2) その他の関連する現状等

交通環境をみると、鉄道は山陽本線及び山陽新幹線、岩徳線が東西に走っており、また高速道路も鉄道と並行するように、山陽自動車道が東西に走っている。海岸部には国際拠点港湾である徳山下松港があり、これに接する形で市街地が形成されている。

海岸部には、旧徳山海軍燃料廠から端を発した石油コンビナートが形成されており、重化学工業の街として発展してきた。

近年は、この工場群を観光資源化した産業観光ツアーがスタートしており、工場群の幻想的な夜景を見て楽しむ工場夜景観賞が全国的に脚光を浴びている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

① 資源管理対策

地域漁業振興基金協会と連携し、種苗放流を積極的・効率的に実施し、漁獲効果の発現を図るとともに、抱卵ガザミの再放流やオコゼ市場販売サイズを独自設定することによる資源管理を進める。また、放流効果が低調な魚種については、県の指導を受けて放流場所や中間育成の改善を図る。

マダコは産卵親ダコの保護、アサリ等は干潟環境の改善、またナマコ・サザエ等については密漁監視を行うことで、これらの定着資源を保護し、資源管理に取り組む。

さらに、高級魚介類としてのヨシエビの中間育成体制を維持拡充し資源管理に資するとともに、平成31年に稼動を開始した下松市栽培漁業センター新種苗棟では、新たな魚種の種苗生産及び中間育成（以下「種苗生産等」という。）が可能であり、所得向上が期待できる種苗生産等を依頼し、放流事業を拡大する。

さらに干潟を利用した、Jブルーカーボンオフセット事業を推進するために、漁協として操業調整を実施するなどの対策により干潟の維持管理に努めていく。

②地域主幹漁業の振興対策

ハモ延縄については、活ハモの販売量の増加により価格向上を図るとともに、6次産業化を推進しているグループの活動を支援し、組合員のさらなる加入や所得向上を図る。

小型定置網については、養殖業者と連携し、入網した魚を蓄養し出荷ロットとすることで付加価値向上を図る。

主幹漁業全体としては、周南市が制定した「周南ブランド」の普及推進や、道の駅ソレーネでの販売について継続、魚種等の拡充を通じて、魚価及び漁家所得の向上を図る。また行政・漁協・漁業者・買参人の連携によるブランド魚種普及活動及び品質向上等を図り、販路拡大の推進を行い組合員の漁業所得向上を目指す。

③漁業経営体等の育成対策

ヒジキについて、漁業者のグループ化による共同出荷体制を整え、利用促進を目指す。

未利用資源であったアカモクについて、生産・出荷体制を整え、所得向上を図る。

ブルーカーボン推進事業を行うための、「カキ養殖による海水の保全活動」について、活動範囲の拡大を図る。

2. 漁業コスト削減のための取組

①燃油対策

省エネ機器の導入や儲かる漁業の推進を図り、省エネ・低コスト操業の実現に取り組む。

②沿岸漁業版 漁業構造改革

小型定置網漁業者の協業化により漁労作業の効率化を図るとともに、漁獲物付加価値向上に係る取組みについて検討を進める。

③IT機器の利用促進

IT機器を用いて沖の気象・海象を確認したうえで出漁の判断を行うとともに、小型定置網についてはドローンを用いて、海中の網の状況を確認することで、効率操業に努める。

3. 漁村の活性化のための取組

①地域の核となるリーダーの育成

依然として高齢化等に伴う組合員の減少が進行しているため、経営体育成総合支援事業を積極的に活用すること等により、新規漁業就業者の確保を図るとともに、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進め、漁業士が中心となった新たな担い手確保対策に取り組む。

②魚食普及・地産地消

女性部員・漁村生活改善士が中心となった魚食普及活動等の取り組みを強化する。また現在、6次産業化を推進しているグループが会社組織を形成しており、所得の向上、地産地消の推進を達成している。漁協としてさらなる新規グループの立ち上げ、また新たな地域特産品づくりの取り組み等を推進することにより、生産・出荷の強化、地産地消の推進を図る。

③女性部・青年部の活動促進

高齢化による部員の減少等により活動が低調となっている女性部・青年部について、従前の活動を継続するとともに、部員資格を地域住民まで広げる等により新規部員獲得策を検討する。

④企業との連携による漁村活性化

ブルーカーボンクレジットを利用した取り組みとして、購入された企業と連携を図り、共同で作業や試食会を行うことで、漁村地域の活性に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

<p>漁獲努力量の削減等については、山口県資源管理方針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理協定の確実な遵守により履行する。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県漁業調整規則及び漁業調整委員会指示の徹底 令和6年1月1日に更新された共同漁業権においては、組合員へ漁業権行使規則の徹底 ふぐ延縄漁業における、自主休漁期間の設定及び使用漁具の制限 小型底びき網第2種漁業では、資源管理を目的としての操業禁止区域の設定 ナマコ桁網漁業においては、アマモ場の保護を目的とした禁止区域の設定 小型底びき網漁業（ナマコ桁網漁業含。）と建網漁業の湾内での円滑な操業を行うための調整 市場独自のオニオコゼ採捕販売禁止サイズの周知徹底 将来予定されている日本版TAC管理魚種の徹底 養殖業においては、生簀台数を制限し養殖生産の調和を図る

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）7.62%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①資源管理対策</p> <p>ア オニオコゼ 漁協は、市場出荷されたオコゼを計測し、18cm以下のものは販売せず再放流する取組みを継続することにより、資源の増大を図る。</p> <p>イ ガザミ 漁協は甲幅13cm超の抱卵ガザミを1,000円/kgで買い取ってから再放流することにより、ガザミの資源拡大を図る。</p> <p>ウ マダコ 市は、タコ産卵用たこつぼを沈設し、タコの産卵環境を整備する。 さらに産卵期の9月20日～10月10日をたこつぼ禁漁期として、卵を守っている雌タコを保護することにより、タコ資源の増大を図る。</p> <p>エ アサリ等 水産多面的機能発揮対策事業を活用し、地区毎で形成する漁業者グループは、耕耘による干潟環境の改善、漂流物除去、藻場の再生等に継続的に取り組み、アサリ等の資源管理を行う。</p> <p>オ ナマコ・サザエ等 ナマコ、サザエ等の定着性資源については、各地区に採介藻漁業者を中心に自警グループを組織し、自警船での地先漁場を定期的に監視することによりこれらを保護し、資源管理を行う。</p> <p>カ 栽培漁業の推進 漁協は漁業者の協力を得て、フグ、カサゴ、カレイ、キジハタ等の種苗放流の結果を検証しつつ、放流場所の工夫をする等効果的に継続するとともに、ヨシエビの稚魚の中間育成後の種苗放流を実施し、効果的な漁獲増を目指す。 また、漁業者からの種苗要望を下松市栽培漁業センターへ伝えることにより新規放流魚の開発に協力する。</p>
	<p>②地域主幹漁業の振興対策</p> <p>ア ハモ延縄 ふぐ延縄の夏場代用漁業として期待されているハモ延縄については、個人での活漁出荷にとどまっていたが、グループ化を推進し、数量をまとめて大量出荷することにより、活ハモの販売量を増加させ、価格の向上を図る。 併せて、魚体を傷つけないように、船上にマットを敷く等取扱手法について検討し、統一化を図る。 さらに、漁業者を中心とする6次産業化への取り組みを推進し、漁獲・加工・販売をグループで実施することにより販売価格の向上を図る。</p>

	<p>イ 小型定置網 小型定置網漁業者は、養殖業者と連携し、入網した小サバ、イシダイを蓄養し、数を揃えて出荷ロットにすることにより、付加価値向上を図る。（小サバは5－6月から年末にかけて、イシダイは1年間程度蓄養）</p> <p>ウ 販売の多角化 道の駅「ソレーネ周南」で販売する漁獲物の出荷を地区漁業者有志グループによって実施する。（出荷者が価格設定を行ない、販売実績を検証・分析して販売方法にフィードバックするとともに、小ロット等のため市場出荷で値段がつかない水産物の活用を図る）</p> <p>エ 高付加価値化 漁協は、周南ブランド「徳山ふぐ」、「周防はも」、「周南たこ」について、地元メディアでの宣伝、祭りや物産展でのPR等を周南市と連携して行い、周南市内はもとより山口県内での認知度を高めることにより高付加価値化を図る。</p> <p>③漁業経営体等の育成対策</p> <p>ア ヒジキの利用促進 漁協本店販売部、県の普及員が普及を図っている春の長ヒジキの素干技術を活用するため、グループ化による共同出荷体制を整え、所得向上を図る。</p> <p>イ 未利用アカモクの活用 これまで未利用であったアカモクについて、生産・出荷体制を整備し、所得向上を図る。</p> <p>ウ イワガキ・マガキ養殖 ブルーカーボン推進事業を行うため、大島干潟で既に開始している「カキ養殖による環境保全活動」について、活動範囲の拡大に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油高騰対策 漁業経営セーフティネット対策事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進 全漁業者が船底清掃等を定期的実施し燃費向上に努める。</p> <p>③省エネ機器導入 漁協は、組合員への省エネ機器導入を推進する。</p> <p>④減速航行の励行 全漁業者が減速航行を実施し燃油消費量5%の削減を図る。</p> <p>⑤沿岸漁業版 漁業構造改革 小型定置網漁業者が、協業化等による漁労作業の効率化や付加価値向上に係る取り組みについて検討する。</p> <p>⑥IT機器の利用推進 沖合操業では、携帯電話により沖合灯台の風速・風向を確認し、操業が可能な場合出漁を行う。また、小型定置網については、ドローン導入により網状況を確認することで、効率操業に努める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①地域の核となるリーダーの育成 漁協は、経営体育成総合支援事業を活用し、新規漁業者の確保・育成を進めるとともに、中堅漁業者を県等が開催する研修会に参加させ、漁村地域のリーダー（漁業士）を育成する。</p> <p>②魚食普及・地産地消</p>

	<p>漁協女性部は、料理教室やイベントを通じて魚の味や食べ方を消費者及び子供達に伝える活動を継続する。具体的には、市や学校が公民館等で行なっている料理教室に講師として参加して魚の捌き方やおいしい食べ方を伝える他、まるごと笠戸島や、周南ふるさとふれあい物産展などのイベントでタコ、ウマヅラハギ、アカエビを使った魚料理を販売することにより、魚食普及・地産地消を図る。</p> <p>さらに6次産業化推進グループによるイベントへの参加を定期的実施することで、魚食普及・地産地消を拡大する。</p> <p>③女性部・青年部の活動促進 女性部・青年部について、活動を支援するとともに、新規就業者の確保を進めていくこと等により部員の増加を図る。</p> <p>④企業との連携による漁村活性化 ブルーカーボンをクレジットを利用した取り組みとして、購入された企業と連携を図り、合同による作業や試食会を実施することで漁村地域の活性化に向けた取り組みを実施する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット対策事業 ・水域環境保全創造事業 ・競争力強化型機器導入対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業 ・漁業収入安定対策事業 ・浜の活力再生 ・成長促進交付金事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・新規漁業就業者定着促進事業 ・ブルーカーボン推進事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）8.27%

漁業収入向上のための取組	<p>①資源管理対策</p> <p>ア オニオコゼ 漁協は、市場出荷されたオコゼを計測し、18cm以下のものは販売せず再放流する取組みを継続することにより、資源の増大を図る。</p> <p>イ ガザミ 漁協は甲幅13cm超の抱卵ガザミを1,000円/kgで買い取ってから再放流することにより、ガザミの資源拡大を図る。</p> <p>ウ マダコ 市は、タコ産卵用たこつぼを沈設し、タコの産卵環境を整備する。 さらに産卵期の9月20日～10月10日をたこつぼ禁漁期として、卵を守っている雌タコを保護することにより、タコ資源の増大を図る。</p> <p>エ アサリ等 水産多面的機能発揮対策事業を活用し、地区毎で形成する漁業者グループは、耕耘による干潟環境の改善、漂流物除去、藻場の再生等に継続的に取り組み、アサリ等の資源管理を行う。</p> <p>オ ナマコ・サザエ等 ナマコ、サザエ等の定着性資源については、各地区に採介藻漁業者を中心に自警グループを組織し、自警船での地先漁場を定期的に監視することによりこれらを保護し、資源管理を行う。</p> <p>カ 栽培漁業の推進 漁協は漁業者の協力を得て、フグ、カサゴ、カレイ、キジハタ等の種苗放流の結果を検証しつつ、放流場所の工夫をする等効果的に継続するとともに、ヨシエビの稚魚の中間育成後の種苗放流を実施し、効果的な漁獲増を目指す。 また、漁業者からの種苗要望を下松市栽培漁業センターへ伝えることにより新規放流魚の開発に協力する。</p> <p>②地域主幹漁業の振興対策</p> <p>ア ハモ延縄</p>
--------------	---

	<p>ふぐ延縄の夏場代用漁業として期待されているハモ延縄については、個人での活漁出荷にとどまっていたが、グループ化を推進し、数量をまとめて大量出荷することにより、活ハモの販売量を増加させ、価格の向上を図る。</p> <p>併せて、魚体を傷つけないように、船上にマットを敷く等取扱手法について検討し、統一化を図る。</p> <p>さらに、漁業者を中心とする6次産業化への取り組みを推進し、漁獲・加工・販売をグループで実施することにより販売価格の向上を図る。</p> <p>イ 小型定置網 小型定置網漁業者は、養殖業者と連携し、入網した小サバ、イシダイを蓄養し、数を揃えて出荷ロットにすることにより、付加価値向上を図る。（小サバは5－6月から年末にかけて、イシダイは1年間程度蓄養）</p> <p>ウ 販売の多角化 道の駅「ソレーネ周南」で販売する漁獲物の出荷を地区漁業者有志グループによって実施する。（出荷者が価格設定を行ない、販売実績を検証・分析して販売方法にフィードバックするとともに、小ロット等のため市場出荷で値段がつかない水産物の活用を図る）</p> <p>エ 高付加価値化 漁協は、周南ブランド「徳山ふぐ」、「周防はも」、「周南たこ」について、地元メディアでの宣伝、祭りや物産展でのPR等を周南市と連携して行い、周南市内はもとより山口県内での認知度を高めることにより高付加価値化を図る。</p> <p>③漁業経営体等の育成対策 ア ヒジキの利用促進 漁協本店販売部、県の普及員が普及を図っている春の長ヒジキの素干技術を活用するため、グループ化による共同出荷体制を整え、所得向上を図る。</p> <p>イ 未利用アカモクの活用 これまで未利用であったアカモクについて、生産・出荷体制を整備し、所得向上を図る。</p> <p>ウ イワガキ・マガキ養殖 ブルーカーボン推進事業を行うため、大島干潟で既に開始している「カキ養殖による環境保全活動」について、活動範囲の拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油高騰対策 漁業経営セーフティネット対策事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進 全漁業者が船底清掃等を定期的実施し燃費向上に努める。</p> <p>③省エネ機器導入 漁協は、組合員への省エネ機器導入を推進する。</p> <p>④減速航行の励行 全漁業者が減速航行を実施し燃油消費量5%の削減を図る。</p> <p>⑤沿岸漁業版 漁業構造改革 小型定置網漁業者が、協業化等による漁労作業の効率化や付加価値向上に係る取り組みについて検討する。</p> <p>⑥IT機器の利用推進</p>

	<p>沖合操業では、携帯電話により沖合灯台の風速・風向を確認し、操業が可能な場合出漁を行う。また、小型定置網については、ドローン導入により網状況を確認することで、効率操業に努める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①地域の核となるリーダーの育成 漁協は、経営体育成総合支援事業を活用し、新規漁業者の確保・育成を進めるとともに、中堅漁業者を県等が開催する研修会に参加させ、漁村地域のリーダー（漁業士）を育成する。</p> <p>②魚食普及・地産地消 漁協女性部は、料理教室やイベントを通じて魚の味や食べ方を消費者及び子供達に伝える活動を継続する。具体的には、市や学校が公民館等で行なっている料理教室に講師として参加して魚の捌き方やおいしい食べ方を伝える他、まるごと笠戸島や、周南ふるさとふれあい物産展などのイベントでタコ、ウマヅラハギ、アカエビを使った魚料理を販売することにより、魚食普及・地産地消を図る。 さらに6次産業化推進グループによるイベントへの参加を定期的実施することで、魚食普及・地産地消を拡大する。</p> <p>③女性部・青年部の活動促進 女性部・青年部について、活動を支援するとともに、新規就業者の確保を進めていくこと等により部員の増加を図る。</p> <p>④企業との連携による漁村活性化 ブルーカーボンクレジットを利用した取り組みとして、購入された企業と連携を図り、合同による作業や試食会を実施することで漁村地域の活性化に向けた取り組みを実施する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット対策事業 ・水域環境保全創造事業 ・競争力強化型機器導入対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業 ・漁業収入安定対策事業 ・浜の活力再生・成長促進交付金事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・新規漁業就業者定着促進事業 ・ブルーカーボン推進事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）8.91%

漁業収入向上のための取組	<p>①資源管理対策</p> <p>ア オニオコゼ 漁協は、市場出荷されたオコゼを計測し、18cm以下のものは販売せず再放流する取組みを継続することにより、資源の増大を図る。</p> <p>イ ガザミ 漁協は甲幅13cm超の抱卵ガザミを1,000円/kgで買い取ってから再放流することにより、ガザミの資源拡大を図る。</p> <p>ウ マダコ 市は、タコ産卵用たこつばを沈設し、タコの産卵環境を整備する。 さらに産卵期の9月20日～10月10日をたこつば禁漁期として、卵を守っている雌タコを保護することにより、タコ資源の増大を図る。</p> <p>エ アサリ等 水産多面的機能発揮対策事業を活用し、地区毎で形成する漁業者グループは、耕耘による干潟環境の改善、漂流物除去、藻場の再生等に継続的に取り組み、アサリ等の資源管理を行う。</p> <p>オ ナマコ・サザエ等 ナマコ、サザエ等の定着性資源については、各地区に採介藻漁業者を中心に自警グループを組織し、自警船での地先漁場を定期的に監視することによりこれらを保護し、資源管理を行う。</p> <p>カ 栽培漁業の推進</p>
--------------	--

	<p>漁協は漁業者の協力を得て、フグ、カサゴ、カレイ、キジハタ等の種苗放流の結果を検証しつつ、放流場所の工夫をする等効果的に継続するとともに、ヨシエビの稚魚の中間育成後の種苗放流を実施し、効果的な漁獲増を目指す。</p> <p>また、漁業者からの種苗要望を下松市栽培漁業センターへ伝えることにより新規放流魚の開発に協力する。</p> <p>②地域主幹漁業の振興対策</p> <p>ア ハモ延縄</p> <p>ふぐ延縄の夏場代用漁業として期待されているハモ延縄については、個人での活漁出荷にとどまっていたが、グループ化を推進し、数量をまとめて大量出荷することにより、活ハモの販売量を増加させ、価格の向上を図る。</p> <p>併せて、魚体を傷つけないように、船上にマットを敷く等取扱手法について検討し、統一化を図る。</p> <p>さらに、漁業者を中心とする6次産業化への取り組みを推進し、漁獲・加工・販売をグループで実施することにより販売価格の向上を図る。</p> <p>イ 小型定置網</p> <p>小型定置網漁業者は、養殖業者と連携し、入網した小サバ、イシダイを蓄養し、数を揃えて出荷ロットにすることにより、付加価値向上を図る。(小サバは5-6月から年末にかけて、イシダイは1年間程度蓄養)</p> <p>ウ 販売の多角化</p> <p>道の駅「ソレーネ周南」で販売する漁獲物の出荷を地区漁業者有志グループによって実施する。(出荷者が価格設定を行ない、販売実績を検証・分析して販売方法にフィードバックするとともに、小ロット等のため市場出荷で値段がつかない水産物の活用を図る)</p> <p>エ 高付加価値化</p> <p>漁協は、周南ブランド「徳山ふぐ」、「周防はも」、「周南たこ」について、地元メディアでの宣伝、祭りや物産展でのPR等を周南市と連携して行い、周南市内はもとより山口県内での認知度を高めることにより高付加価値化を図る。</p> <p>③漁業経営体等の育成対策</p> <p>ア ヒジキの利用促進</p> <p>漁協本店販売部、県の普及員が普及を図っている春の長ヒジキの素干技術を活用するため、グループ化による共同出荷体制を整え、所得向上を図る。</p> <p>イ 未利用アカモクの活用</p> <p>これまで未利用であったアカモクについて、生産・出荷体制を整備し、所得向上を図る。</p> <p>ウ イワガキ・マガキ養殖</p> <p>ブルーカーボン推進事業を行うため、大島干潟で既に開始している「カキ養殖による環境保全活動」について、活動範囲の拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油高騰対策</p> <p>漁業経営セーフティネット対策事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者が船底清掃等を定期的実施し燃費向上に努める。</p> <p>③省エネ機器導入</p> <p>漁協は、組合員への省エネ機器導入を推進する。</p>

	<p>④減速航行の励行 全漁業者が減速航行を実施し燃油消費量5%の削減を図る。</p> <p>⑤沿岸漁業版 漁業構造改革 小型定置網漁業者が、協業化等による漁労作業の効率化や付加価値向上に係る取り組みについて検討する。</p> <p>⑥ I T機器の利用推進 沖合操業では、携帯電話により沖合灯台の風速・風向を確認し、操業が可能な場合出漁を行う。また、小型定置網については、ドローン導入により網状況を確認することで、効率操業に努める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①地域の核となるリーダーの育成 漁協は、経営体育成総合支援事業を活用し、新規漁業者の確保・育成を進めるとともに、中堅漁業者を県等が開催する研修会に参加させ、漁村地域のリーダー（漁業士）を育成する。</p> <p>②魚食普及・地産地消 漁協女性部は、料理教室やイベントを通じて魚の味や食べ方を消費者及び子供達に伝える活動を継続する。具体的には、市や学校が公民館等で行なっている料理教室に講師として参加して魚の捌き方やおいしい食べ方を伝える他、まるごと笠戸島や、周南ふるさとふれあい物産展などのイベントでタコ、ウマヅラハギ、アカエビを使った魚料理を販売することにより、魚食普及・地産地消を図る。 さらに6次産業化推進グループによるイベントへの参加を定期的実施することで、魚食普及・地産地消を拡大する。</p> <p>③女性部・青年部の活動促進 女性部・青年部について、活動を支援するとともに、新規就業者の確保を進めていくこと等により部員の増加を図る。</p> <p>④企業との連携による漁村活性化 ブルーカーボンクレジットを利用した取り組みとして、購入された企業と連携を図り、合同による作業や試食会を実施することで漁村地域の活性化に向けた取り組みを実施する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット対策事業 ・水域環境保全創造事業 ・競争力強化型機器導入対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業 ・漁業収入安定対策事業 ・浜の活力再生 ・成長促進交付金事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・新規漁業就業者定着促進事業 ・ブルーカーボン推進事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比） 9.55%

漁業収入向上のための取組	<p>①資源管理対策</p> <p>ア オニオコゼ 漁協は、市場出荷されたオコゼを計測し、18cm以下のものは販売せず再放流する取組みを継続することにより、資源の増大を図る。</p> <p>イ ガザミ 漁協は甲幅13cm超の抱卵ガザミを1,000円/kgで買い取ってから再放流することにより、ガザミの資源拡大を図る。</p> <p>ウ マダコ 市は、タコ産卵用たこつぼを沈設し、タコの産卵環境を整備する。 さらに産卵期の9月20日～10月10日をたこつぼ禁漁期として、卵を守っている雌タコを保護することにより、タコ資源の増大を図る。</p> <p>エ アサリ等</p>
--------------	--

	<p>水産多面的機能発揮対策事業を活用し、地区毎で形成する漁業者グループは、耕耘による干潟環境の改善、漂流物除去、藻場の再生等に継続的に取り組み、アサリ等の資源管理を行う。</p> <p>オ ナマコ・サザエ等 ナマコ、サザエ等の定着性資源については、各地区に採介藻漁業者を中心に自警グループを組織し、自警船での地先漁場を定期的に監視することによりこれらを保護し、資源管理を行う。</p> <p>カ 栽培漁業の推進 漁協は漁業者の協力を得て、フグ、カサゴ、カレイ、キジハタ等の種苗放流の結果を検証しつつ、放流場所の工夫をする等効果的に継続するとともに、ヨシエビの稚魚の中間育成後の種苗放流を実施し、効果的な漁獲増を目指す。 また、漁業者からの種苗要望を下松市栽培漁業センターへ伝えることにより新規放流魚の開発に協力する。</p> <p>②地域主幹漁業の振興対策</p> <p>ア ハモ延縄 ふぐ延縄の夏場代用漁業として期待されているハモ延縄については、個人での活漁出荷にとどまっていたが、グループ化を推進し、数量をまとめて大量出荷することにより、活ハモの販売量を増加させ、価格の向上を図る。 併せて、魚体を傷つけないように、船上にマットを敷く等取扱手法について検討し、統一化を図る。 さらに、漁業者を中心とする6次産業化への取り組みを推進し、漁獲・加工・販売をグループで実施することにより販売価格の向上を図る。</p> <p>イ 小型定置網 小型定置網漁業者は、養殖業者と連携し、入網した小サバ、イシダイを蓄養し、数を揃えて出荷ロットにすることにより、付加価値向上を図る。(小サバは5-6月から年末にかけて、イシダイは1年間程度蓄養)</p> <p>ウ 販売の多角化 道の駅「ソレーネ周南」で販売する漁獲物の出荷を地区漁業者有志グループによって実施する。(出荷者が価格設定を行ない、販売実績を検証・分析して販売方法にフィードバックするとともに、小ロット等のため市場出荷で値段がつかない水産物の活用を図る)</p> <p>エ 高付加価値化 漁協は、周南ブランド「徳山ふぐ」、「周防はも」、「周南たこ」について、地元メディアでの宣伝、祭りや物産展でのPR等を周南市と連携して行い、周南市内はもとより山口県内での認知度を高めることにより高付加価値化を図る。</p> <p>③漁業経営体等の育成対策</p> <p>ア ヒジキの利用促進 漁協本店販売部、県の普及員が普及を図っている春の長ヒジキの素干技術を活用するため、グループ化による共同出荷体制を整え、所得向上を図る。</p> <p>イ 未利用アカモクの活用 これまで未利用であったアカモクについて、生産・出荷体制を整備し、所得向上を図る。</p> <p>ウ イワガキ・マガキ養殖 ブルーカーボン推進事業を行うため、大島干潟で既に開始している「カキ養殖による環境保全活動」について、活動範囲の拡大に取り組む。</p>
--	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油高騰対策 漁業経営セーフティネット対策事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進 全漁業者が船底清掃等を定期的実施し燃費向上に努める。</p> <p>③省エネ機器導入 漁協は、組合員への省エネ機器導入を推進する。</p> <p>④減速航行の励行 全漁業者が減速航行を実施し燃油消費量5%の削減を図る。</p> <p>⑤沿岸漁業版 漁業構造改革 小型定置網漁業者が、協業化等による漁労作業の効率化効率的や付加価値向上に係る取り組みについて検討する。</p> <p>⑥IT機器の利用推進 沖合操業では、携帯電話により沖合灯台の風速・風向を確認し、操業が可能な場合出漁を行う。また、小型定置網については、ドローン導入により網状況を確認することで、効率操業に努める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①地域の核となるリーダーの育成 漁協は、経営体育成総合支援事業を活用し、新規漁業者の確保・育成を進めるとともに、中堅漁業者を県等が開催する研修会に参加させ、漁村地域のリーダー（漁業士）を育成する。</p> <p>②魚食普及・地産地消 漁協女性部は、料理教室やイベントを通じて魚の味や食べ方を消費者及び子供達に伝える活動を継続する。具体的には、市や学校が公民館等で行なっている料理教室に講師として参加して魚の捌き方やおいしい食べ方を伝える他、まるごと笠戸島や、周南ふるさとふれあい物産展などのイベントでタコ、ウマヅラハギ、アカエビを使った魚料理を販売することにより、魚食普及・地産地消を図る。 さらに6次産業化推進グループによるイベントへの参加を定期的実施することで、魚食普及・地産地消を拡大する。</p> <p>③女性部・青壮年部の活動促進 女性部・青年部について、活動を支援するとともに、新規就業者の確保を進めていくこと等により部員の増加を図る。</p> <p>④企業との連携による漁村活性化 ブルーカーボンプレジットを利用した取り組みとして、購入された企業と連携を図り、合同による作業や試食会を実施することで漁村地域の活性化に向けた取り組みを実施する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット対策事業 ・競争力強化型機器導入対策事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業収入安定対策事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（単県） ・新規漁業就業者定着促進事業 ・水域環境保全創造事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・経営体育成総合支援事業 ・浜の活力再生 ・成長促進交付金事業 ・ブルーカーボン推進事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比） 10.19%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①資源管理対策</p> <p>ア オニオコゼ 漁協は、市場出荷されたオコゼを計測し、18cm以下のものは販売せず再放流する取組みを継続することにより、資源の増大を図る。</p> <p>イ ガザミ 漁協は甲幅13cm超の抱卵ガザミを1,000円/kgで買い取ってから再放流することにより、ガザミの資源拡大を図る。</p> <p>ウ マダコ 市は、タコ産卵用たこつぼを沈設し、タコの産卵環境を整備する。 さらに産卵期の9月20日～10月10日をたこつぼ禁漁期として、卵を守っている雌タコを保護することにより、タコ資源の増大を図る。</p> <p>エ アサリ等 水産多面的機能発揮対策事業を活用し、地区毎で形成する漁業者グループは、耕耘による干潟環境の改善、漂流物除去、藻場の再生等に継続的に取り組み、アサリ等の資源管理を行う。</p> <p>オ ナマコ・サザエ等 ナマコ、サザエ等の定着性資源については、各地区に採介藻漁業者を中心に自警グループを組織し、自警船での地先漁場を定期的に監視することによりこれらを保護し、資源管理を行う。</p> <p>カ 栽培漁業の推進 漁協は漁業者の協力を得て、フグ、カサゴ、カレイ、キジハタ等の種苗放流の結果を検証しつつ、放流場所の工夫をする等効果的に継続するとともに、ヨシエビの稚魚の中間育成後の種苗放流を実施し、効果的な漁獲増を目指す。 また、漁業者からの種苗要望を下松市栽培漁業センターへ伝えることにより新規放流魚の開発に協力する。</p>
	<p>②地域主幹漁業の振興対策</p> <p>ア ハモ延縄 ふぐ延縄の夏場代用漁業として期待されているハモ延縄については、個人での活漁出荷にとどまっていたが、グループ化を推進し、数量をまとめて大量出荷することにより、活ハモの販売量を増加させ、価格の向上を図る。 併せて、魚体を傷つけないように、船上にマットを敷く等取扱手法について検討し、統一化を図る。 さらに、漁業者を中心とする6次産業化への取り組みを推進し、漁獲・加工・販売をグループで実施することにより販売価格の向上を図る。</p> <p>イ 小型定置網 小型定置網漁業者は、養殖業者と連携し、入網した小サバ、イシダイを蓄養し、数を揃えて出荷ロットにすることにより、付加価値向上を図る。(小サバは5-6月から年末にかけて、イシダイは1年間程度蓄養)</p> <p>ウ 販売の多角化 道の駅「ソレーネ周南」で販売する漁獲物の出荷を地区漁業者有志グループによって実施する。(出荷者が価格設定を行ない、販売実績を検証・分析して販売方法にフィードバックするとともに、小ロット等のため市場出荷で値段がつかない水産物の活用を図る)</p> <p>エ 高付加価値化 漁協は、周南ブランド「徳山ふぐ」、「周防はも」、「周南たこ」について、地元メディアでの宣伝、祭りや物産展でのPR等を周南市と連携して行い、周南市内はもとより山口県内での認知度を高めることにより高付加価値化を図る。</p> <p>③漁業経営体等の育成対策</p>

	<p>ア ヒジキの利用促進 漁協本店販売部、県の普及員が普及を図っている春の長ヒジキの素干技術を活用するため、グループ化による共同出荷体制を整え、所得向上を図る。</p> <p>イ 未利用アカモクの活用 これまで未利用であったアカモクについて、生産・出荷体制を整備し、所得向上を図る。</p> <p>ウ イワガキ・マガキ養殖 ブルーカーボン推進事業を行うため、大島干潟で既に開始している「カキ養殖による環境保全活動」について、活動範囲の拡大に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油高騰対策 漁業経営セーフティネット対策事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。</p> <p>②省燃油活動の推進 全漁業者が船底清掃等を定期的実施し燃費向上に努める。</p> <p>③省エネ機器導入 漁協は、組合員への省エネ機器導入を推進する。</p> <p>④減速航行の励行 全漁業者が減速航行を実施し燃油消費量5%の削減を図る。</p> <p>⑤沿岸漁業版 漁業構造改革 小型定置網漁業者が、協業化等による漁労作業の効率化効率的や付加価値向上に係る取り組みについて検討する。</p> <p>⑥ I T機器の利用推進 沖合操業では、携帯電話により沖合灯台の風速・風向を確認し、操業が可能な場合出漁を行う。また、小型定置網については、ドローン導入により網状況を確認することで、効率操業に努める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①地域の核となるリーダーの育成 漁協は、経営体育成総合支援事業を活用し、新規漁業者の確保・育成を進めるとともに、中堅漁業者を県等が開催する研修会に参加させ、漁村地域のリーダー（漁業士）を育成する。</p> <p>②魚食普及・地産地消 漁協女性部は、料理教室やイベントを通じて魚の味や食べ方を消費者及び子供達に伝える活動を継続する。具体的には、市や学校が公民館等で行なっている料理教室に講師として参加して魚の捌き方やおいしい食べ方を伝える他、まるごと笠戸島や、周南ふるさとふれあい物産展などのイベントでタコ、ウマヅラハギ、アカエビを使った魚料理を販売することにより、魚食普及・地産地消を図る。 さらに6次産業化推進グループによるイベントへの参加を定期的実施することで、魚食普及・地産地消を拡大する。</p> <p>③女性部・青年部の活動促進 女性部・青年部について、活動を支援するとともに、新規就業者の確保を進めていくこと等により部員の増加を図る。</p> <p>④企業との連携による漁村活性化 ブルーカーボンクレジットを利用した取り組みとして、購入された企業と連携を図り、合同による作業や試食会を実施することで漁村地域の活性化に向けた取り組みを実施する。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット対策事業 ・競争力強化型機器導入対策事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業収入安定対策事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・新規漁業就業者定着促進事業 ・水域環境保全創造事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・経営体育成総合支援事業 ・浜の活力再生・成長促進交付金事業 ・ブルーカーボン推進事業
-----------	---

(5) 関係機関との連携

取り組みの効果が十分に発揮されるよう、行政（山口県、周南市及び下松市）が策定した振興計画等との整合を図ることにより強化するとともに、販路開拓のために、県内外の流通・販売業者との連携も強化する。

また、市内料飲組合が実施するキャンペーンと連携し、市場での取引が活性化する取り組みも実施する。

なお、Jブルーカーボンクレジットを利用した取り組みは、市内の公立大学及び高専高校との専門的な連携及び購入企業との連携により事業の拡大を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

再生委員会の会員による協議を前期・後期の2回に分けて開催することで、目標達成に向けた取り組みの検証を実施する。

なお、参画者は必要に応じてオブザーバーや中核的漁業者の出席も検討する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上		
----------------	--	--

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

魚価単価の向上 マダコ	基準年	平成30～ 令和4年度 5中3平均： 1,070 円
	目標年	令和10年度： 1,177 円

新規就業者着業者数	基準年	令和5年度： 2 人
-----------	-----	---------------

	目標年	令和10年度：	5	人
--	-----	---------	---	---

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1 魚価単価の向上	資源管理を進めている魚種のうちマダコについて、付加価値の高い加工販売を実施することで魚価単価の向上を目標とする。基準年は平成30年度から令和4年度までの当該魚種の単価の5中3平均とし、目標値は基準年より1割の単価向上とした。
2 新規就業者着業数	平成31年度から令和4年度新規就業者着業人数5名であり、3期浜プラン実施期間において、累計で前回と同様に5名の着業者を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省力・省コスト化の資する省エネ機器の導入への支援
経営体育成総合支援事業	漁業就業者確保対策
離島漁業再生支援交付金	離島漁業振興活動支援
水産多面的機能発揮対策事業	水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動支援
水産基盤整備事業	漁場の生産力回復や水産資源の生息場所の環境改善を支援
漁業収入安定対策事業	漁業共済、積立ぶらす加入支援
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰対策
もうかる漁業創設支援事業	沿岸漁業版 漁業構造改革支援
水産業強化支援事業	浜プランの取組に位置づけられた共同利用施設等の整備や密漁防止対策・漁場利用調整等への支援
浜の活力再生・成長促進交付金事業	種苗生産施設の整備支援
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県事業）	漁業士研修、漁業士活動支援 漁業者グループによる新たな取り組み支援
新規漁業就業者定着促進事業	新規漁業就業者の確保育成
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業（県事業）	6次産業化を推進するグループ支援
ブルーカーボン推進事業(周南市事業)	干潟の維持管理等の環境保全・ブルーカーボンクレジットを購入した企業との連携
水域環境保全創造事業	漁場の生産力の回復や水産資源の生息域の環境改善又は、漁場と接続する水域等における漁場への悪影響の未然防止並びに漁港区域内における環境保全の支援